

自由応募分科会 4 アジア太平洋秩序とチャイナ・ファクター  
報告 3

阿部和美（早稲田大学大学院博士課程）

「新しい」大統領によるパプア問題への取り組み  
“New” President’s Policy on Papuan Conflict

インドネシアのパプア地域の問題は、1999年2月に行われたハビビ大統領とパプア代表団による面会で表出された分離独立要求に加えて、特別自治予算をめぐる汚職、パプアの民族間の衝突、太平洋島嶼国の支援を得た独立派の再活性化という要素が絡み、より複雑化している。政府のプログラムを介した移民やビジネスチャンスを求める自発的移民の増加は続き、オラン・パプアと移民の人口比がほぼ均衡する中、パプア地域の開発事業や経済活動からオラン・パプアが周辺化していることも危惧されている。

しかし大きな流れとしては、パプア社会の要求は、分離独立から人間の安全保障の実現へと変化している。人間の安全保障の実現のためにはグッド・ガバナンスが不可欠であるが、特別自治法下で特に重要である地方政府の機能は脆弱で、パプア地域の貧困も解決していない。社会の声を吸い上げ、富を分配するはずの地方政府が機能しない結果、中央政府に問題解決の期待を募らせて対話を求めるグループと、その反対に政府への不満を募らせて分離独立運動を支持するグループが存在している。

政治エリートではない新たな大統領ジョコ・ウィドドは、人権侵害事件の解決やパプアへの新アプローチを宣言したが、現在までの政策は従来の政権から変化がない。中国を始めとする外国投資を呼び込んだパプア地域の開発促進の他には、オラン・パプアの周辺化を生じる構造や、人権侵害をめぐる状況に改善は見られない。ジョコウィの政治基盤の弱さや政治的駆け引きの乏しさが、影響している。アチェ問題を解決したユドヨノ大統領が、任期終盤にはパプア社会との対話の必要性を理解し、実現へ向けて動いていたことと比較すると、「新しい」大統領によって、パプア問題の解決は、むしろ遠のいたと考えられる。